

*この欄は記入しないでください。

*受付番号	
-------	--

※応募者が所属する研究機関が記入する事項	研究機関名称			
	機関番号		整理番号	

平成29年度 学術図書 計画調書

〒

1 審査希望分野 (番号)	()
------------------	-----

2 応募者自宅住所
(団体の場合は団体所在地)

(生年月日: 大・昭・平 年 月 日生)

<1-2は、広領域応募の場合のみ記入>

1-2 審査 希望 分野 (番号)	()	系	系
	()		系
	()		系

3 応募者名
(団体の代表者の場合は、
団体名、代表者の職名・氏名)

3-2 研究者番号 ()

4 所属機関・部局・職名

5 連絡・照会先 電話 (- - 内線)

F A X (- -)

e-mail ()

6 刊行物の名称	
----------	--

7 著者・著作権者全員の氏名・所属機関・部局・職名 (応募者を含む) (著者と著作権者が異なる場合は、著者と著作権者の区分をつけて記入してください。)
(全員で 人)

8 編者全員の氏名・所属機関・部局・職名 (応募者を含む)
(全員で 人)

<刊行経費等について> (紙媒体のみで刊行する場合又は紙媒体と電子媒体双方で刊行する場合)

9 和・欧・その他の別 (○で囲んでください)	10 判 型	11 ページ数	12 発行部数		
			市 販 用	その他(30部まで)	計 (C)
和・欧・その他	判	頁	部	部	部
13 直接出版費 (税込) (A)	14 定 価 (税込) (B)	15 卸売価格 (税込) (卸売価格 ≥ 1部当たりの原価)	16 1部当たりの原価 (A) / (C)		
円	円	円	円		
17 応募上限額 (=直接出版費 (A) - {定価 (B) × 0.7 × 0.5 × (発行部数 (C) × 0.6})					18 刊行経費の補助要求額
A _____ - {B _____ × 0.7 × 0.5 × (C _____ × 0.6)} = _____ 円					千円
19 出版社等への原稿渡し日 (当該年度の4月1日以降 6月30日まで (※))	20 発行予定年月日 (当該年度の2月末日まで)	21 出版社等名			
平成 年 月 日	平成 年 月 日				

(※) 1年度間で、翻訳・校閲の上、刊行する場合を除く。

＜刊行経費等について＞（電子媒体のみで刊行する場合）

22 和・欧・その他の別 (○で囲んでください)	23 ページ数	24 直接出版費(税込) (A)	
和・欧・その他	頁	円	
25 応募上限額(=直接出版費(A)×0.8)			26 刊行経費の補助要求額
A _____ × 0.8 = _____ 円			千円
27 出版社等への原稿渡し日 (当該年度の4月1日以降 6月30日まで(※))	28 発行予定年月日 (当該年度の2月末日まで)	29 出版社等名	
平成 年 月 日	平成 年 月 日		

(※) 1年度間で、翻訳・校閲の上、刊行する場合を除く。

<翻訳・校閲経費等について> ※翻訳・校閲経費を必要とする場合のみ記入してください。

30 翻訳対象 和文図書 ・論文名			著者・ 著作権者	(全員で 人)		
	図書・論文頁数	頁	編 者	(全員で 人)		
31 和文400字 詰原稿用紙 換算枚数	32 翻訳後の 原稿予定枚数 (200ワード詰)	33 校閲原稿 予定枚数 (200ワード詰)	翻訳・校閲経費			37 翻訳・校閲経費の 補助要求額
			34 翻訳経費	35 校閲経費	36 計(34+35)	
枚	枚	枚	円	円	円	千円
38 翻訳・校閲期間開始日 (当該年度の4月1日以降 6月30日まで)		39 翻訳・校閲期間完了日 (当該年度の2月末日まで)		40 刊行経費の応募年度 (右のいずれかを ○で囲む)		平成29年度
平成 年 月 日		平成 年 月 日				平成30年度

41 翻訳者・校閲者について(翻訳・校閲経費を必要とする場合のみ記入してください。)

	氏名・職歴・研究歴	主要著書・論文	主 要 業 績
翻 訳 者			
校 閲 者			

<事業の目的・概要>

42 著者(编者)の主要著書・論文 (人数が多いため、枠内に書ききれない場合は、代表して何名かの著者について記入してください。)
43 著者(编者)の研究歴 (人数が多いため、枠内に書ききれない場合は、代表して何名かの著者について記入してください。)

44 刊行物の内容（概要）

45 目次（項目を列挙してください。）

46 刊行の目的及び意義		
47 本刊行物を当該年度（又は翌年度）に刊行する意義		
48 本刊行物が学術の国際交流に対して果たす役割		
49 科研費を必要とする理由		
50 本年度における複数応募の有無（有の場合はその理由）	複数応募	有 ・ 無 （いずれかに○）
（複数応募を行っている場合、その理由）		